

報道各位

「日本畜産物輸出促進協議会」の設立について

日本畜産物輸出促進協議会
会長 中須 勇雄

現下の我が国畜産業をめぐる情勢は、少子高齢化による需要の停滞、資材価格の上昇によるコストアップ、後継者不足など極めて厳しいものがあります。

一方、和牛をはじめとする日本の畜産物については、高級グルメ食材として注目され、安心、安全、高品質という評価のもと、所得向上のめざましいアジア諸国のみならず、欧米等においても需要が徐々に拡大してきているところです。

こうした情勢のなかで、日本の畜産物の海外販路を切り拓いていくことが求められており、国の「産業競争力会議」や「日本再興戦略」においても、オールジャパン体制でブランド強化を図りつつ、牛肉などの個別品目の輸出促進のための体制を順次確立することが決定されたところです。

このことから、本日、既に輸出促進活動がある程度進められている牛肉を中心に、これから輸出促進を進めようとしている豚肉、鶏肉、鶏卵、牛乳乳製品を含む、オールジャパンでの国産畜産物の輸出促進を一層強化していくことを目的とした「日本畜産物輸出促進協議会」を設立いたしました。

牛肉については、現在中央畜産会に置かれている「牛肉輸出戦略検討委員会」などの体制を大きく発展させ、国産牛肉の生産、産地、加工、流通、輸出などにわたる多くの畜産関係者の総力を結集して、輸出促進体制を構築してまいります。

また、他の産品（豚肉、鶏肉、鶏卵、牛乳乳製品）についても、同様の活動が早期になせるようスピードアップを図ることとしています。

いずれにいたしましても、私どもとしては、国の掲げる農林水産物・食品の輸出目標の達成に向けて、オールジャパン体制、オール畜産体制で全力を傾注していく所存です。

<お問い合わせ先>

日本畜産物輸出促進協議会事務局
(公益社団法人中央畜産会 内)

増田、工藤、砺波、岩東

TEL: 03-6206-0846 FAX: 03-5289-0890

E-mail wagyu@sec.lin.gr.jp

(別紙)

「日本畜産物輸出促進協議会」の概要

1. 目的

国産畜産物の輸出促進に必要な事業、国産畜産物の輸出に係る情報の収集・提供を推進すること等を通じて、国産畜産物の輸出を促進する。

2. 事業内容

- (1) 国産畜産物の一体的な輸出戦略の検討とプロモーションの実施
- (2) 畜産物輸出関係者に対する輸出情報の収集・提供
- (3) その他海外における輸出促進活動

3. 会員

国内畜産物の生産、流通又は輸出に関係する者

4. 会員数（平成26年12月8日設立現在）

43

5. 日本畜産物輸出促進協議会事務局

公益社団法人中央畜産会

6. 協議会の下に設置する部会、分科会

牛肉輸出促進部会（事務局：公益社団法人中央畜産会）

豚肉輸出準備分科会（事務局：一般社団法人日本養豚協会）

鶏肉輸出準備分科会（事務局：一般社団法人日本食鳥協会）

鶏卵輸出準備分科会（事務局：一般社団法人日本養鶏協会）

牛乳乳製品輸出準備分科会（事務局：一般社団法人日本乳業協会）